

IV-41

都市施設整備の現状について

東北工業大学 正員 村井貞規

1. はじめに

都市はその機能として都市環境をより豊かなものにし、またその住民に対しての広い意味での情報や情報交換の場を提供することが求められており、そのためにいろいろな公共施設が整備されている。このような公共施設はおおむね規模も大きくその地域を代表する建造物群として、付随する諸施設と共にその地域の景観や、雰囲気形成する重要な要素になっている。またその都市全体の中でそうした施設が置かれている地域としてのイメージを作り出すのに貢献していると言える。こうした施設づくりは基本的に都市規模が大きくなるほど充実していくと考えられるが、都市を発展させ積極的に開発していくことを考えた場合、いかなる施設を整備していくかが問題となる。

本研究は、都市を構成する地域を特徴付けている都市施設整備の現状を明らかにし、今後の都市整備において都市内にどのような公共施設を整備していく必要があるのかを、我が国の政令指定都市を対象として調査、分析したものである。

2. 都市施設の分布

政令指定都市は、表-1のようにほぼ人口100万人以上（法律上は50万人以上）の都市に対して1956年以降徐々に指定されてきたもので、組織上の特例として区を単位として地域が分けられている。初期に指定された都市は一般に区の数も多く、そのため区の人口も5万人程度のところもある一方、指定時期に無関係に30万人近い人口を抱えている区もある。いずれにせよ最も人口が集積し、積極的な都市施設整備が行なわれている地域であり、今後の大規模な都市整備の方向を示しているといえる。この政令指定都市における公共施設の整備状況を、その都市を構成する各区について整理する。表-2は対象とした都市施設を示したものである。この他にも公共施設は数多くあるが、行政施設は含めないこととした。これらの施設が都市内にどのように分布するかについてのいくつかの例を示したのが図-1であり、各区ごとの施設数と昼夜間人口比（括弧内）を区名の後に合わせて記入している。なお神戸市と千葉市は分析から除外した。この結果によると都市施設整備が特定の区に集中

表-1 政令指定都市

表-2 対象施設

都 市 名	指定年
大 阪 市	1956
京 都 市	1956
名 古 屋 市	1956
横 浜 市	1956
神 戸 市	1956
北 九 州 市	1963
札 幌 市	1972
川 崎 市	1972
福 岡 市	1972
広 島 市	1980
仙 台 市	1989
千 葉 市	1992

対象とする施設
博 物 館
美 術 館
資 料 館
科 学 館
記 念 館
動 物 園
植 物 園
水 族 館
集 会 施 設
体 育 施 設
大 学 ・ 短 大
図 書 館
そ の 他
庭 園（京 都）

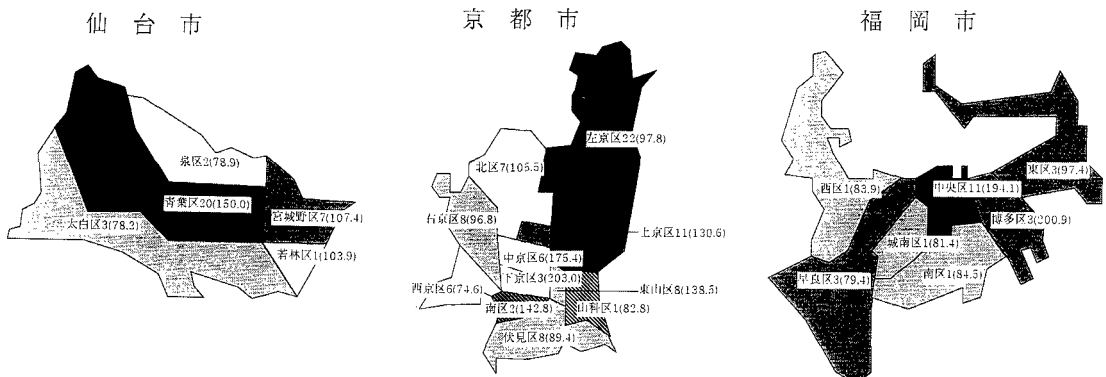
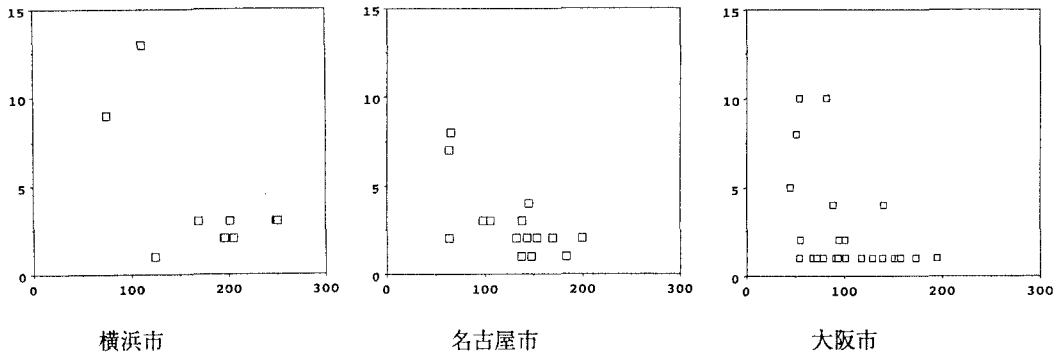
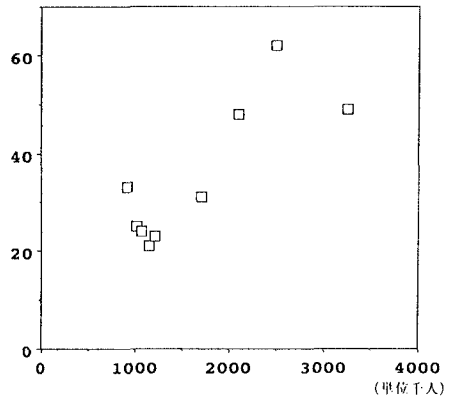


図-1 公共施設の数とその分布



図－2 区人口（単位千人）と施設数

している都市（札幌市、仙台市など）と、広く分散している都市（川崎市、北九州市など）があることがわかる。また都市の中心地区に集中している都市（札幌市、名古屋市など）と他地域に接した区に集中している都市（京都市）があること、そして海岸線に面した区に集中している都市（横浜市、広島市など）が最も多いこともこの図からわかる。基本的にはなんらかの施設がそれぞれの区に置かれているといえるが、全く無いというところも散見される。また昼夜間人口比の高い業務・商業地域に集中している都市（札幌市など）と、低い地域に多い都市（京都市など）、広く分散している都市（川崎市など）など施設配置の考え方に違いが見られる。これはその都市の歴史的な発展の経過と用途地域制を反映していると考えられる。



図－3 都市人口と施設数

次に各区の人口（単位千人）と施設数の関係を図－2に示す。一般的に政令指定都市の指定が早い都市は区の数も多く、そのため人口が少ない区が多く見られる。都市施設もその人口の少ない区におかれているものが多く、ある程度各区の役割分担が明確になっているともいえよう。それに対して、指定された時期が遅い都市は区の数も少なく、人口も10万人以上の区が多い。これらを市全体の人口との関係として示したのが図－3だが、京都市と大阪市を除けば、基本的には人口規模と施設整備はほぼ直線関係にあるといつてよい。仙台市は都市規模の割には施設の整備状況はよい方である。

3. おわりに

本研究は我が国の政令指定都市における都市施設整備の状況を、文化施設を中心にまとめたものである。最近の情報の多様化に対して、あるいは都市が基本的に備えなければならない施設として、さらに都市景観の形成において公共施設整備はそのイメージも含めてきわめて重要な役割をはたしていると言える。とはいえ本研究で取り上げたような文化施設についてだけでは、広い地域全体についての評価としては不十分で、他の行政にかかわる施設や民間の施設も考慮していく必要があろう。また対象として画一的ということもあるかもしれないが、分析結果からもわかるように都市規模に応じて整備されていく対象であり、情報の基地として、また豊かさ、ゆとり、快適性といった都市に求められる機能を直接示す施設として分析を試みた。なお本研究は「東北地方社会基盤整備研究会」のテーマの一つとして実施したものである。最後に資料の整理等で協力してくれた東北工業大学土木工学科の西沢俊和、物江隆之両君に謝意を表する。

参考文献 1) 日本分県地図地名総覧, 1994. 2) '94民力, 朝日新聞社, 1994. 3) 都市データバック, 東洋経済新報社, 1994.